

平成 17 年中小企業実態基本調査の概要

1. 調査の目的

近年、企業活動の国際化に伴う国内産業構造の変化、裁量労働制や派遣労働者の活用などにみられる人材調達の多様化、IT 技術を活用した物流の効率化、消費者のライフスタイルの多様性に応じた新規事業の創出や業態転換など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化してきている。

こうした環境変化の中、中小企業の育成及び発展に資する施策を企画・立案する上でも、中小企業全般に共通する事項について、経年変化を追い、業種別・企業規模別に、それぞれの特色、経営上の強み・弱みを初めとする幅広い事項を明らかにしていくことの重要性が従来以上に増してきている。

中小企業庁は、中小企業基本法第 10 条の規定（定期的に、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。）に基づき、上記のような中小企業を巡る経営環境の変化を踏まえ、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、平成 16 年度から「中小企業実態基本調査」を統計報告調整法に基づく承認統計調査として毎年実施することとしている。

本調査の実施により、中小企業全般の経営等の実態を明らかにし、中小企業施策の企画・立案のための基礎資料を提供するとともに、中小企業関連統計の基本情報を提供するためのデータ収集を行う。

2. 調査の範囲

本調査は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 E－建設業、F－製造業、H－情報通信業、I－運輸業、J－卸売・小売業、L－不動産業、M－飲食店、宿泊業及び Q－サービス業（他に分類されないもの）のうち、別表に掲げる業種及び規模に属する企業（個人企業を含む。以下同じ。）から選定した企業について調査した。

※ 業種の範囲及び企業規模（資本金又は従業員）の範囲については、別表を参照。

3. 調査の期日（調査時点）及び調査期間

本調査は、平成 17 年 9 月 25 日で実施した。

平成 16 年度決算に基づく実績について報告をお願いした。

4. 調査事項

本調査の調査事項は、以下のとおり。

- (1) 企業の概要（名称及び所在地など）
- (2) 資産及び負債・資本、売上高及び営業費用、設備投資など
- (3) 従業員数
- (4) 取引金融機関
- (5) 委託の状況

- (6) 受注の状況
- (7) 工事の受注（建設業のみ）
- (8) 商品（製品）の仕入先・販売先
- (9) チェーン組織への加盟の状況
- (10) 電子商取引の実施状況

5. 調査方法

本調査は、中小企業庁から調査対象企業へ調査票を郵送で配布し、申告者（調査対象企業）が、自ら調査票に記入し返送する方法で実施した。

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを包括的に民間に委託して実施した。

6. 標本設計及び抽出方法

(1) 標本数

- ① 本調査は、平成13年事業所・企業統計調査（総務省実施）結果を母集団として標本設計及び標本抽出を行った。
- ② 平成16年9月に中小企業庁が実施した平成16年中小企業実態基本調査の「売上高・営業収益」を基に、目標精度（標準誤差率）を業種分類（産業大分類）ごとに概ね5%、業種分類・従業者規模区分ごとに概ね8%として標本数を算出した。
 業種分類　：　建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の9分類
 従業者規模区分　：　法人企業（常用雇用者数5人以下、6～20人、21～50人、51人以上の4区分）、個人企業
- ③ 産業中分類別集計表の精度を確保するため、産業中分類の目標精度を概ね15%とし、あわせて、産業中分類・従業者規模区分の標本数が少なくとも10以上となるよう標本数を算出した。
- ④ 産業中分類別及び都道府県別の集計が可能となるように、業種分類・従業者規模区分の各層の標本数は、母集団の各層ごとの産業中分類別・都道府県別構成比に基づいて、産業中分類別・都道府県別の標本数を割り振った。

(2) 二重抽出

- ① 本調査では、記入者負担軽減の観点から、二重抽出の考え方を採用し、調査票甲（基本票）、調査票乙（詳細票）の2種類の調査票を使用した。
- ② 始めに上記（1）により全体の標本数を算出し、次に業種分類・従業者規模区分の目標精度10%で調査票乙の標本数を算出した。
- ③ 調査票甲の標本数は、上記（1）で求めた全体の標本数から、調査票乙の標本数を差し引いた標本の数。
- ④ 調査票乙の標本抽出は、層ごとに抽出された全体の標本（調査対象企業）の中から無作為抽出を行った。
- ⑤ 二重抽出の採用により、調査項目数の多い調査票乙の調査対象企業を必要最小限とした。

(3) 標準誤差率

標準誤差率は、次の式による。

$$\begin{aligned} \text{標準誤差}^2 &= \{ \text{標準偏差}^2 / \text{抽出数} \} \\ &\quad \times \{ (\text{母集団数} - \text{抽出数}) / (\text{母集団数} - 1) \} \end{aligned}$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差 : 平成16年調査の売上高（営業収益）の標準偏差

平均 : 平成16年調査の売上高（営業収益）の平均

7. 推計方法

推定は、調査結果を基に産業中分類・従業者規模区分の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

① 母集団数は、抽出時の母集団数による。

② 有効回答数及び有効調査票数

$$\text{有効回答数} = \text{有効調査票} + \text{その他の有効回答数}$$

$$\text{有効調査票数} = \text{集計企業数}$$

$$\text{その他の有効回答} = \text{廃業、休業又は対象外等}$$

その他の有効回答は、推計・集計から除外した。

③ 各層（事前の層）の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \text{当該層の有効調査票数} / \text{当該層の母集団数}$$

(2) 個票の拡大推計（事前の層）

個票の拡大推計は、各個票（有効調査票）の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、産業中分類又は従業者規模区分が移動した場合でも、標本抽出時の産業中分類・従業者規模区分（事前の層）で拡大推計を行った。

$$\text{各個票の拡大推計値} = 1 / \text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の個票データ}$$

(3) 個票の比推計（事前の層）

調査票乙（詳細票）の調査項目で、調査票甲（基本票）で調査していない調査項目の推計値は、調査票乙の調査結果（集計結果）を基に、調査票甲の個票単位に推計した。

例えば、調査票甲の商品仕入原価の推計では、調査票乙と調査票甲の共通の調査項目であり、商品仕入原価と関連性の高い売上原価（商品仕入原価の上位項目）を用いて、以下により推計した。

$$\text{甲の商品仕入原価} = \text{乙の商品仕入原価} / \text{乙の売上原価} \times \text{甲の売上原価}$$

(4) 推計値の集計（事後の層）

推計結果の集計は、上記（2）、（3）の推計値を基に以下の区分により行い、その結果を本報告書に掲載した。

① 産業別・従業者規模別

② 産業中分類別

③ 都道府県別（第2巻のみ）

④ 産業別・資本金階級別

⑤ 産業別・売上高階級別

⑥ 産業別・設立年別

(5) 平成17年母集団数による推定

① 標本平均（1企業当たり）の算出（事後の層）

当該層の標本平均 = 当該層の推定値 / 当該層の拡大企業数

② 開廃業率の算出

平成13年及び16年事業所・企業統計を基に中小企業の開廃業率を算出した。

③ 平成17年母集団数の算出

平成16年事業所・企業統計を基に算出した平成16年母集団数に、上記②の開廃業率を基に平成17年母集団数を算出した。

④ 新推定値の算出

当該層の新推定値 = 当該層の平成17年母集団数 × 当該層の標本平均

8. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

① 従業者規模別の回答状況

区分	標本数	回答数	回答率 (%)	有効 回答数	有効 回答率 (%)
合 計	94,824	45,776	48.3	45,451	47.9
法人企業	61,727	29,818	48.3	29,597	47.9
5人以下	39,188	17,353	44.3	17,325	44.2
6～20人	12,955	6,635	51.2	6,623	51.1
21～50人	4,291	2,494	58.1	2,487	58.0
51人以上	5,293	3,336	63.0	3,162	59.7
個人企業	33,097	15,958	48.2	15,854	47.9

② 産業分類別の回答状況

産業分類	標本数	回答数	回答率 (%)	有効 回答数	有効 回答率 (%)
合 計	94,824	45,776	48.3	45,451	47.9
建設業	3,074	1,662	54.1	1,660	54.0
製造業	10,304	5,540	53.8	5,515	53.5
情報通信業	11,541	4,065	35.2	4,014	34.8
運輸業	10,116	5,018	49.6	5,003	49.5
卸売業	16,727	8,268	49.4	8,251	49.3
小売業	6,245	3,472	55.6	3,379	54.1
不動産業	6,251	3,064	49.0	3,052	48.8
飲食店・宿泊業	6,184	2,436	39.4	2,422	39.2
サービス業	24,382	12,251	50.2	12,155	49.9

（注）有効回答数には休業、廃業及び対象外等の回答を含む。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高（営業収益）の達成精度（標準誤差率）を基に行った。

なお、売上高（営業収益）の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \{ \text{標準偏差}^2 / \text{抽出数} \} \\ \times \{ (\text{母集団数} - \text{抽出数}) / (\text{母集団数} - 1) \}$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差 : 売上高（営業収益）の標準偏差

平均 : 売上高（営業収益）の平均

② 達成精度（標準誤差率）

産業分類	売上高・営業収益		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
建設業	66,313.5	229,094.0	0.087
製造業	43,869.4	223,362.3	0.072
情報通信業	24,537.1	265,756.8	0.169
運輸業	45,589.1	205,871.7	0.065
卸売業	53,264.0	221,585.2	0.046
小売業	39,394.9	150,490.3	0.069
不動産業	68,458.2	308,748.4	0.084
飲食店・宿泊業	11,430.6	33,768.3	0.062
サービス業	18,865.6	138,546.8	0.069

9. 集計及び結果の公表

(1) 速報

本調査の主要な調査事項について、平成18年3月に「平成17年中小企業実態基本調査速報」として公表。

(2) 調査報告書（確報）

本調査のすべての調査事項について、「平成17年中小企業実態基本調査報告書」として公表。第1巻は集計結果（拡大推計結果の集計値）、第2巻は1企業当たりの結果（拡大推計結果の平均値）を収録。

(3) ホームページ

本資料を含む本調査に関する情報は、中小企業庁ホームページに掲載している。

URL : <http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

別表

調査の範囲

1 業種の範囲

業 種	業 種 の 範 囲
建設業	日本標準産業分類に掲げる大分類E－建設業
製造業	日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業
情報通信業	日本標準産業分類に掲げる大分類H－情報通信業
運輸業	日本標準産業分類に掲げる大分類I－運輸業のうち、 中分類4 3 道路旅客運送業、 4 4 道路貨物運送業、 4 5 水運業、 4 7 倉庫業、 4 8 運輸に附帯するサービス業
卸売・小売業	日本標準産業分類に掲げる大分類J－卸売・小売業
不動産業	日本標準産業分類に掲げる大分類L－不動産業
飲食店・宿泊業	日本標準産業分類に掲げる大分類M－飲食店、宿泊業
サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）のうち、 中分類8 0 専門サービス業（他に分類されないもの）、 8 2 洗濯・理容・美容・浴場業、 8 3 その他の生活関連サービス業、 8 4 娯楽業、 8 5 廃棄物処理業、 8 6 自動車整備業、 8 7 機械等修理業（別掲を除く）、 8 8 物品賃貸業、 8 9 広告業、 9 0 その他の事業サービス業

2 企業規模の範囲

業 種	企 業 規 模 の 範 囲
建設業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
製造業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
情報通信業	中分類3 7 通信業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 中分類4 0 インターネット付随サービス業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類4 1 3 新聞業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類4 1 4 出版業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
運輸業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
卸売・小売業	中分類4 9～5 4 の卸売業 : 資本金1億円以下又は従業者100人以下 中分類5 5～6 0 の小売業 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
不動産業	小分類6 9 3 駐車場業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下
飲食店・宿泊業	中分類7 2 宿泊業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
サービス業	小分類8 3 1 旅行業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下